

■基本的な考え方■

高齢者や身体障害者等が外出した時に、もっとも困ることのひとつは利用できる便所が少ないことである。その際、身体障害者の利用形態を考慮して様々なバリエーションを検討するとともに、一般の便所と一体的に設けたり、さりげないデザインにする等の配慮により、車いす利用者だけでなく、だれでも気軽に利用できる便所を整備する必要がある。

整備基準	目標となる指針
<b>6 便所</b> 1 公益的施設(共同住宅等を除く。以下この項において同じ。)に便所を設ける場合(客室の内部に設ける場合を除く。)においては、次に定める基準に適合する便所を1以上(男子用及び女子用の区分があるときは、それぞれ1以上)設けること。 (1) 車いす使用者が円滑に利用することができるよう十分な床面積が確保され、かつ、腰掛け便座、手すり、洗面器その他の設備が適切に配置されている便房(以下「車いす使用者対応便房」という。)が設けられていること。  (2) 車いす使用者対応便房の出入口の幅は、内의를 80センチメートル以上とすること。 (3) 車いす使用者対応便房の出入口に戸を設ける場合においては、当該戸は、車いす使用者が円滑に開閉して通過できる構造とすること。 (4) 車いす使用者対応便房の出入口には、車いす使用者が通過する際に支障となる段を設けないこと。 (5) 車いす使用者対応便房及び当該車いす使用者対応便房のある便所の床の表面は、粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げること。 (6) 車いす使用者対応便房の出入口及び当該車いす使用者対応便房のある便所の出入口の付近に、車いす使用者対応便房を設けている旨及びだれでも利用できる旨を見やすい方法で表示すること。 (7) 車いす使用者対応便房の出入口に戸を設ける場合においては、当該戸に緊急の際に外から開けることのできる構造の施錠装置を設けること。 (8) 車いす使用者対応便房には使用者の有無を示す設備を設けること。 (9) 次に掲げる公益的施設(イに定める施設にあっては用途面積の合計が5,000平方メートルを超えるもの、ウに定める施設にあってはア及び	<b>6 便所</b> 1 不特定かつ多数の者が利用する便所(客室の内部に設けられるものを除く。)を設ける階(専ら駐車場の用に供される階にあっては、当該駐車場に車いす使用者用駐車施設が設けられている階に限る。)には、次に定める基準に適合する便所を設けること。 (1) 規則別表第2イの表〔建築物〕6の項〔便所〕1の(1)に定める構造の便房(以下「車いす使用者対応便房」という。)が、当該階に設けられる便房の総数が200以下の場合にあってはその総数に50分の1を乗じて得た数以上、当該階に設けられる便房の総数が200を超える場合にあってはその総数に100分の1を乗じて得た数に2を加えた数以上、当該階に設けられていること。ただし、当該階に男子用及び女子用の区分のある車いす使用者対応便房を設ける場合においては、これらの車いす使用者対応便房の数は、当該階に設けられる男子用又は女子用の便房の総数によりそれぞれ算定した数以上とする。 (2) 車いす使用者対応便房の出入口の幅は、内의를 90センチメートル以上とすること。 (3) 車いす使用者対応便房の出入口に戸を設ける場合においては、当該戸は、車いす使用者が円滑に開閉して通過できる構造とすること。 (4) 車いす使用者対応便房の出入口には、車いす使用者が通過する際に支障となる段を設けないこと。  (5) 車いす使用者対応便房及び当該車いす使用者対応便房のある便所の床の表面は、粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げること。 (6) 車いす使用者対応便房の出入口及び当該車いす使用者対応便房のある便所の出入口の付近に、車いす使用者対応便房を設けている旨及びだれでも利用できる旨を見やすい方法で表示すること。  (7) 車いす使用者対応便房の出入口に戸を設ける場合においては、当該戸に緊急の際に外から開けることのできる構造の施錠装置を設けること。  (8) 車いす使用者対応便房の中には、介護用ベッドを設けるとともに、車いす使用者対応便房の出入口及び当該車いす使用者対応便房のある便所の出

イに定める施設の用途面積の合計が5,000平方メートルを超えるものに限る。)の車いす使用者対応便房の中には、介護用ベッドを設けるとともに、車いす使用者対応便房の出入口及び当該車いす使用者対応便房のある便所の出入口の付近に、介護用ベッドを設けている旨を見やすい方法で表示すること。

ア 別表第1イの表24の項に掲げる施設

イ 別表第1イの表2の項、4の項、5の項、9の項、10の項、12の項、13の項又は16の項から21の項までに掲げる施設

ウ 別表第1イの表27の項に掲げる施設

- 2 公益的施設に男子用小便器のある便所を設ける場合においては、手すり付きの床置き式の小便器又はこれと同等のものがある便所を1以上設けること。
- 3 公益的施設に洗面器のある便所を設ける場合においては、身体障害者等が円滑に利用することができる手すり付きの洗面器がある便所を1以上設けること。
- 4 1の(9)に掲げる公益的施設には、次に掲げるオストメイト(人工肛門又は人工膀胱を造設している者をいう。以下同じ。)のための設備を設けた便房を1以上(男子用及び女子用の区分があるときは、それぞれ1以上)設けるとともに、当該設備を設けた便房の出入口及び当該設備のある便所の出入口の付近に、オストメイトのための設備を設けている旨を見やすい方法で表示すること。
  - (1) パウチ及びびんの洗浄ができる水洗装置
  - (2) 荷物を置くための棚その他の設備
  - (3) 汚物入れ
  - (4) 衣服を掛けるための金具等

入口の付近に、介護用ベッドを設けている旨を見やすい方法で表示すること。

- (9) 車いす使用者対応便房には、管理室等へ連絡できる非常通報装置のボタンを腰掛け便座から円滑に利用できる位置に設けること。
- (10) 車いす使用者対応便房には、使用者の有無を示す設備を設けること。
- (11) 不特定かつ多数の者が利用する車いす使用者対応便房のない便所を設ける場合においては、当該便所は、車いす使用者対応便房のある便所に近接した位置に設けること。ただし、車いす使用者対応便房のない便所に腰掛け便座及び手すりの設けられた便房が1以上(男子用及び女子用の区分があるときは、それぞれ1以上)ある場合においては、この限りでない。

- 2 1に規定する車いす使用者対応便房のうち1以上(男子用及び女子用の区分があるときは、それぞれ1以上)のものには、次に掲げるオストメイト(人工肛門又は人工膀胱を造設している者をいう。以下同じ。)のための設備を設けるとともに、当該設備を設けた便房の出入口及び当該設備のある便所の出入口の付近に、オストメイトのための設備を設けている旨を見やすい方法で表示すること。
  - (1) 大便器と独立した汚物流し
  - (2) パウチ、しびん、腹部を洗浄するための給湯設備、水せっけん入れ、紙巻器その他の設備
  - (3) 荷物を置くための棚その他の設備
  - (4) 汚物入れ
  - (5) 2以上の衣服を掛けるための金具等
- 3 不特定かつ多数の者が利用する男子用小便器のある便所を設ける階には、手すり付きの床置き式の小便器又はこれと同等のものがある便所を1以上設けること。
- 4 不特定かつ多数の者が利用する洗面器のある便所を設ける階には、身体障害者等が円滑に利用することができる手すり付きの洗面器がある便所を1以上設けること。

- 5

1の(9)アからウまでに掲げる公益的施設(イに定める施設にあっては用途面積の合計が1,000平方メートルを超えるもの、ウに定める施設にあってはア及びイに定める施設の用途面積の合計が1,000平方メートルを超えるものに限る。)に便所を設ける場合においては、次に定める構造とすること。
- (1)

ベビーチェア(乳幼児を安全に座らせることができる設備をいう。以下同じ。)を設けた便房を1以上(男子用及び女子用の区分があるときは、それぞれ1以上)設けること。
- (2)

ベビーベッド(乳幼児のおむつ替えができる設備をいう。以下同じ。)を1以上(男子用及び女子用の区分があるときは、それぞれ1以上)設けること。ただし、当該施設内に他におむつ替えができる場所を設ける場合は、この限りでない。
- (3)

ベビーチェア又はベビーベッドを設けた便房の出入口及び当該設備のある便所の出入口の付近に、その設備を設けている旨を見やすい方法で表示すること。
- 5

不特定かつ多数の者が利用する便所を設ける場合においては、次に定める構造とすること。
- (1)

ベビーチェア(乳幼児を安全に座らせることができる設備をいう。以下同じ。)を設けた便房を便所を設ける階ごとに1以上(男子用及び女子用の区分があるときは、それぞれ1以上)設けること。
- (2)

ベビーベッド(乳幼児のおむつ替えができる設備をいう。以下同じ。)を1以上(男子用及び女子用の区分があるときは、それぞれ1以上)設けること。ただし、当該施設内に他におむつ替えができる場所を設ける場合は、この限りでない。
- (3)

ベビーチェア又はベビーベッドを設けた便房の出入口及び当該設備のある便所の出入口の付近に、その設備を設けている旨を見やすい方法で表示すること。

整備基準の解説	
●整備の対象	
公益的施設に便所を設ける場合には、一以上の車いす使用者対応便房及び一以上の小便器や洗面器を高齢者や杖利用者等が利用できる構造とする。また、P.50の別表に示す公益的施設については、介護用ベッド、オストメイト対応設備、ベビーチェア及びベビーベッドをそれぞれ一以上設ける。(男子用及び女子用の区分があるときは、それぞれ一以上設ける。)	
項 目	解 説
1(1)便房の大きさ	○便器の両側に手すりを付けたり、便房内で車いすが回転できるスペース(直径150cmの円が内接できる程度)を確保することが基本である。 ⇒図 2 参照
(2)幅	○①車いす使用者対応便房、②当該車いす使用者対応便房のある便所の出入口の内のり幅90cmは、車いすで通過しやすい寸法。 ○便所の内部にある車いす使用者対応便房の出入口の内のり幅80cmは、車いすで通過できる寸法。 ⇒図 1 参照
(3)戸	○車いす使用者が円滑に開閉して通過できる戸の構造は、①自動式引き戸、②手動式引き戸の順で望ましい。便房の戸を自動とする場合、電気施錠とし、内部の照明及び通路側の使用中のランプと扉の開閉を連動させること。手動式引き戸とする場合は、戸の握り手はレバー式か棒状のものとする。開き戸とする場合は、戸は外開きとする。
(6)表示	○車いす使用者対応便房には、「国際シンボルマーク」を表示及び車いす使用者のみでなく、高齢者、身体障害者、妊婦、乳幼児連れの人等だれでも利用できる旨を便房の出入口付近に表示する。 ⇒図 3 参照
(9)介護用ベッド	○介護を必要とする身体障害者等が利用できるベッド(大きさ:150cm×65cm程度、高さ:50cm程度)を便房内に配置する。 ○設置対象となる施設は、P.50の別表を参照。

2 男子用小便器	○便所の出入口から最も近い位置に、だれでも利用できる大きな床置きストール又はリップの高さが35cm以下の壁掛式のを一以上設ける。 ⇒図4参照
3 洗面器	○手すり付きの洗面器を一以上設ける。 ○水栓器具は、レバー式、光感知式等操作の容易なものとする。
4 オストメイト対応設備	○「参考②オストメイトについて(P.49)」参照。 ⇒図5、図6参照
5 ベビーチェア及びベビーベッド	○ベビーチェアは一般の便房への設置でも可。 ○介護用ベッドを設置している場合は、ベビーベッドに代用できる。 ⇒図5、図7参照 ⇒図5、図8参照

目標となる指針の解説

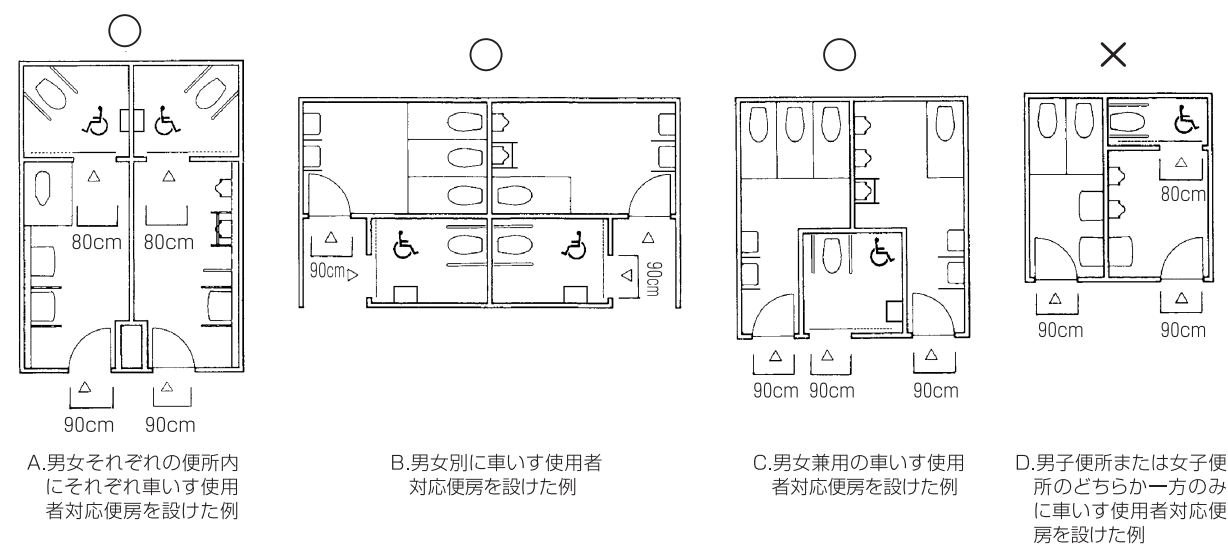
- 整備の対象
- 不特定かつ多数の者が利用する便所を設ける階ごとに、便房の総数に応じた車いす使用者対応便房を設け、便房内に介護用ベッドを設置する。また、車いす使用者対応便房のうち一以上はオストメイト対応設備を設置するものとする。  
当該階に設けられる便房の総数が200以下の場合:総数×1/50以上を車いす使用者対応便房とする。  
当該階に設けられる便房の総数が200を超える場合:総数×1/100+2以上を車いす使用者対応便房とする。

○「専ら駐車場の用に供される階のうち車いす使用者用駐車施設が設けられていない階」については、当該階が車いす使用者による利用が見込まれないため、車いす使用者対応便房の設置を求めている。

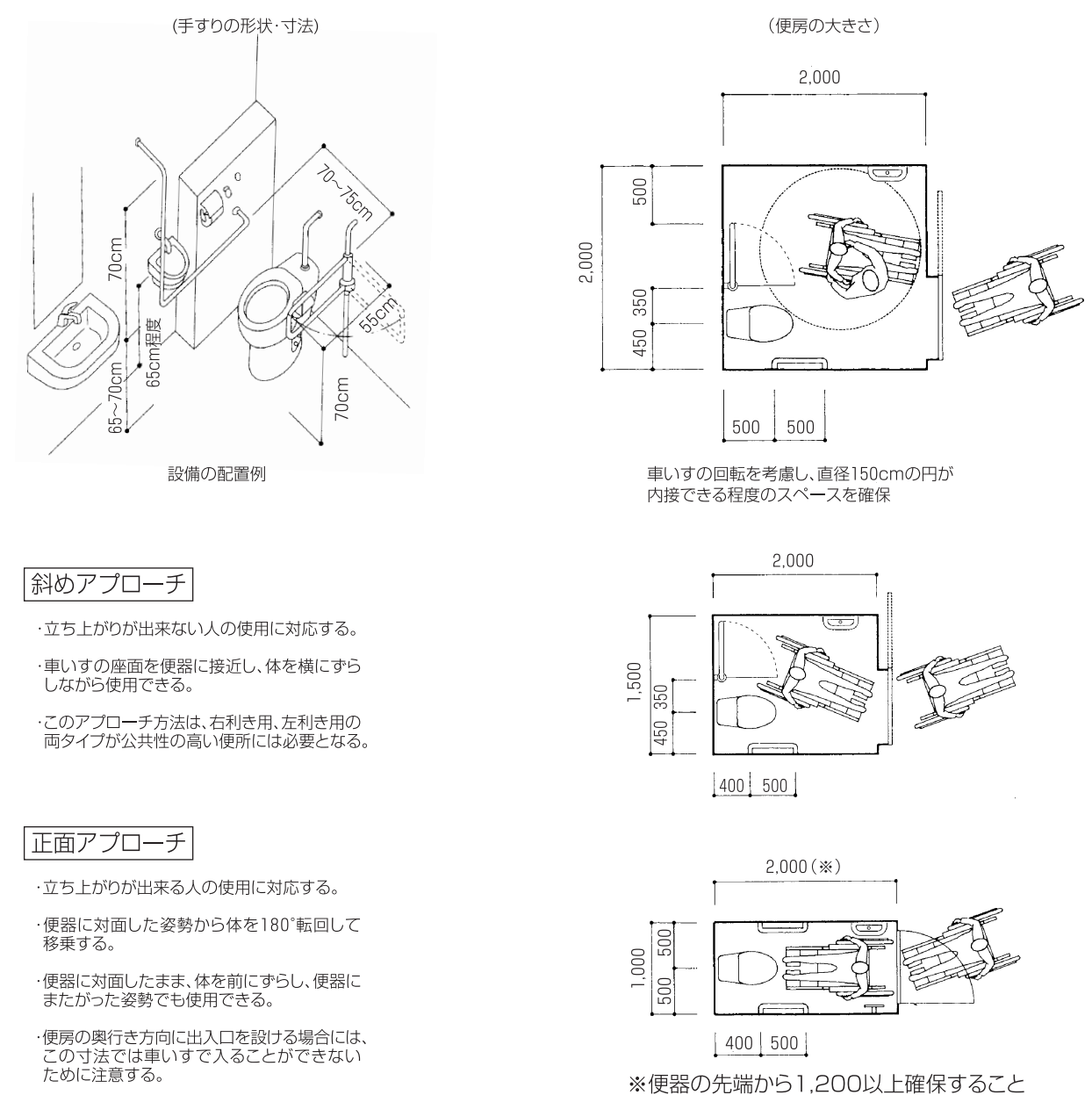
項 目	解 説
1(1)大きさ	○便房は直径150cmの円が内接できる程度のスペースを確保すること。衛生機器等はこのスペースを避けて配置するため、概ね内のりで200cm×200cm以上が必要となる。
(2)幅	○①車いす使用者対応便房、②当該車いす使用者対応便房のある便所、③便所内部にある車いす使用者対応便房の出入口の内のり幅90cmは、車いすで通過しやすい寸法。

配慮事項	
項 目	解 説
(1) 車いす使用者対応便所の配置	○男女別に設ける。 ○一般用便所の内部又はそれに隣接して設ける。
(1) 便器の構造	○車いすのフットレストのあたりにくい、トラップの突き出しの少ない形式の便器とする。 ○座面の高さは、車いすからの移乗を考慮し、蓋のない状態で、40～45cm程度とする。
(1) 便器の配置	○右及び左の上肢が不自由な人にも円滑に利用できるように衛生設備の配置に配慮する。 ○正面からのアプローチを確保し、できれば、両面から側面移乗できるものとする。 ⇨図9 参照
(1) 手すり	○L字型又は垂直及び水平に2本とし、水平の手すりは便器の両側に車いすのアームレストと同程度の高さ(65～70cm)程度に取り付ける。 ⇨図2 参照
(1) ベーパーホルダー	○便座に腰掛けただまま利用できる位置に設け、できるだけ両側に設置する。 ⇨図11参照
(1) フラッシュバルブ	○光感知式、くつべら式、ボタン式とし、介護者の操作も考慮し、足踏み式の併設を考慮する。 ⇨図12参照
(1) 手洗器	○便座から手の届く位置に設け、水栓器具はレバー式、光感知式等操作が容易なものとする。
(1) 手荷物棚等	○便房内には、手荷物棚又はフックを設置する。
(1) 洗面器	○「⑫共同洗面所(P.68)」参照。 ⇨図10参照
(1) 幼児用小便器	○乳幼児連れの利用を考慮し、幼児の小便器を設置する。
案内標示	○案内板等に車いす使用者対応便所の位置を表示する。
一般の便所	○便所の出入口には戸を設けない方が望ましい。戸を設ける場合には常時開放できる形式とする。

便房の配置例 (図1)



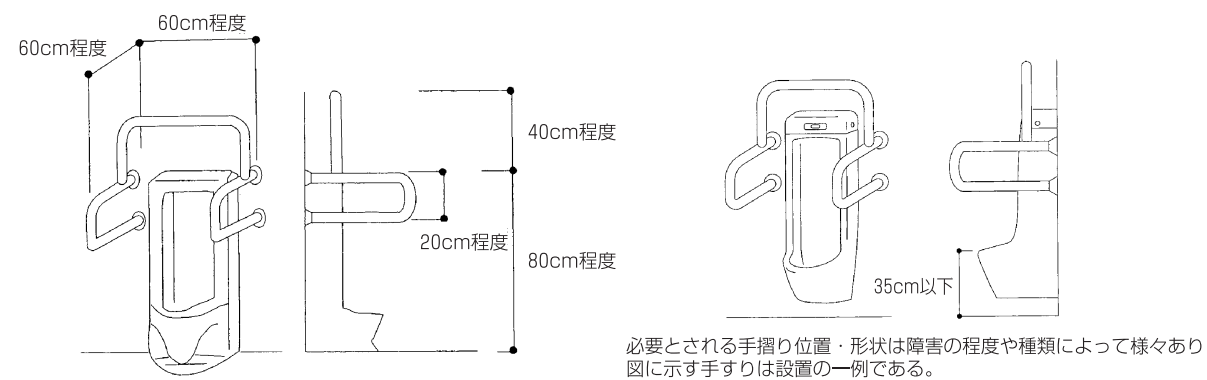
車いす使用者対応便房の基本設計例 (図2)



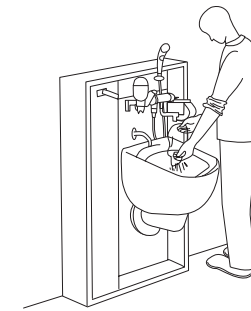
### 標示の例（図3）



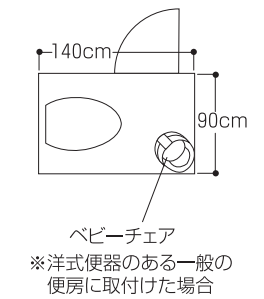
男子用小便器の例 (図4)



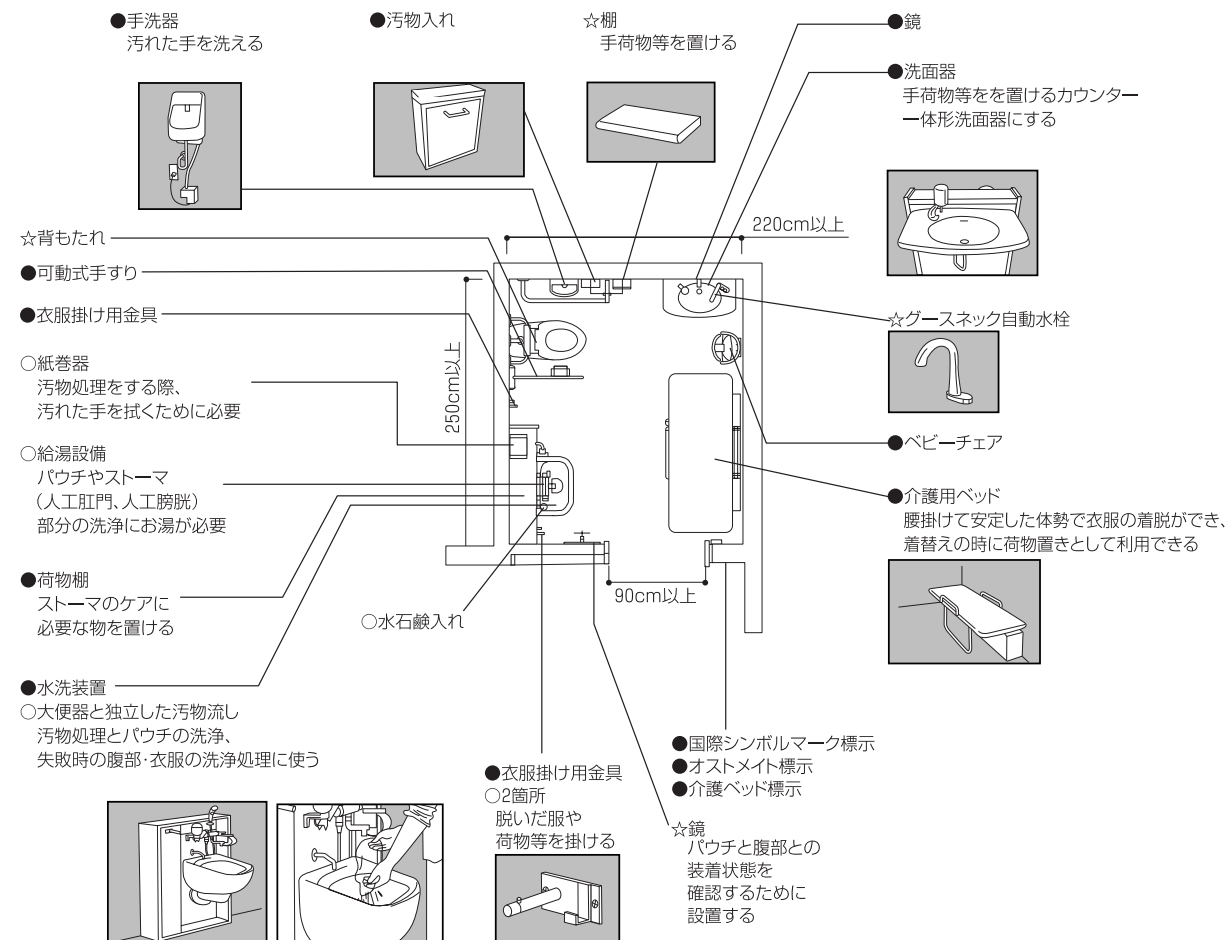
排泄物の処理方法の例 (図6)



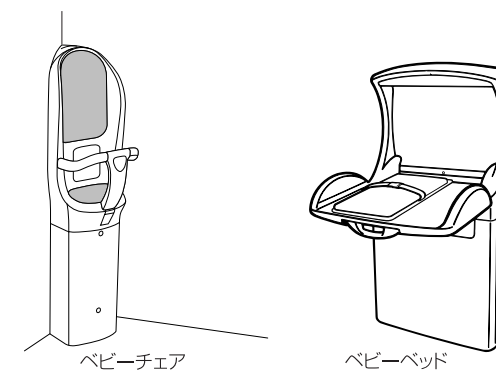
ベビーチェアの設置例 (図7)



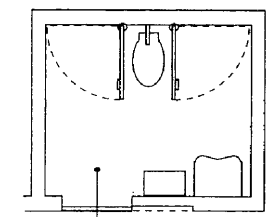
オストメイト対応設備のある設計例 (図5) ●整備基準 ○目標となる指針 ☆配慮事項



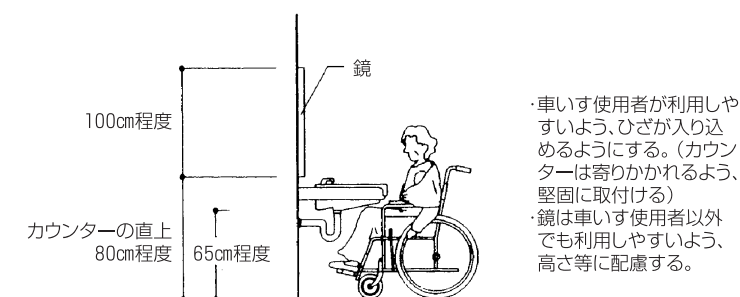
ベビーチェア・ベビーベッドの例 (図8)



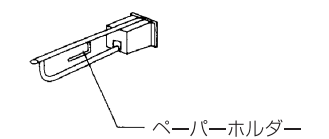
両面からのアプローチができるよう配慮された例 (図9)



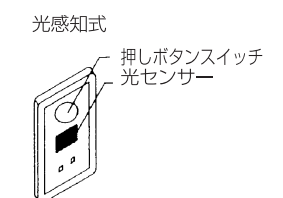
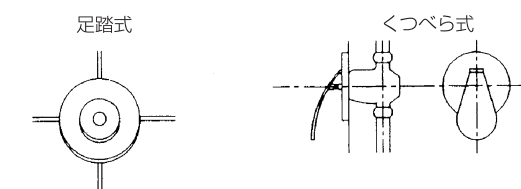
洗面器の例 (図10)



ペーパーホルダーの例 (図11)



フラッシュバルブ (図12)



## 介護用ベッドについて

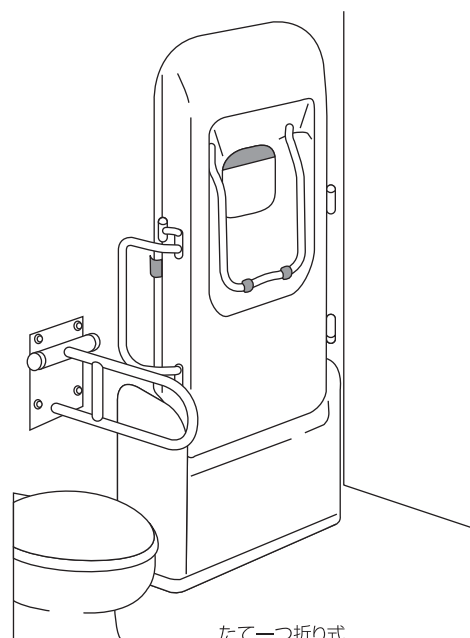
### ● 折りたたみ式の介護用ベッドとは

車いす使用者はズボンなどを脱いで車いすから便器へ移乗しています。足をのばす必要があるズボンの着脱は着替え台が無い場合は床で作業するしかないなど、大変苦労します。また、車いす使用者のおむつ交換や、衣服の着脱などのためには大人が横になれるスペースが必要です。

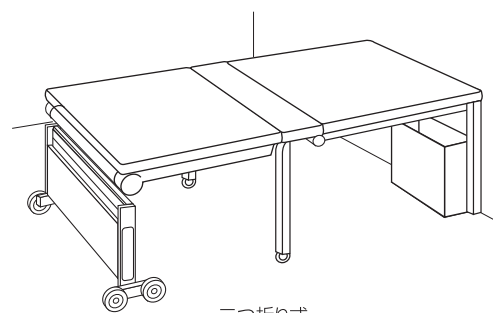
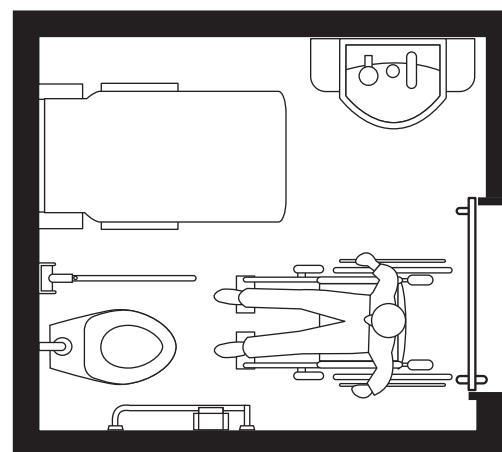
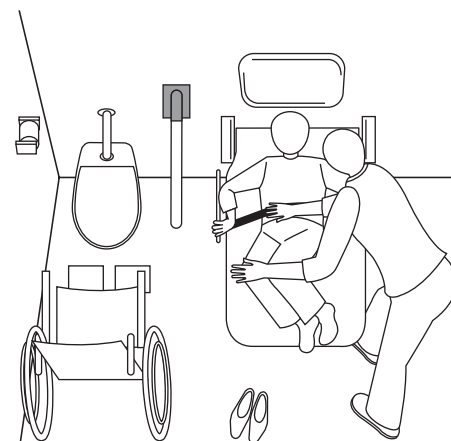
折りたたみ式介護用ベッドは、収納式なので車いすの移動に邪魔にならず、着替えやおむつ交換、荷物を置きたい時などにも役立ちます。

現状の車いす使用者対応便房などに設置が進めば、障害者や高齢者の外出の機会がより広がります。

### 折りたたみ式介護用ベッドの例



たて一つ折り式



二つ折り式

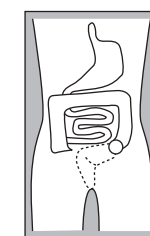
## オストメイトについて

### ● オストメイトとは

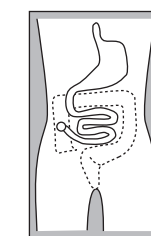
大腸がん、ぼうこうがんなどの治療のための人工肛門、人工ぼうこうなどのように、手術で人工的に腹部に「排出口」(ギリシャ語でストーマ)をつくった人のことです。日本には約20万人以上のオストメイトの方がいるといわれています。

手術前とほとんど変わらない生活ができますが、多くの人が外出先での排泄に悩んでいます。

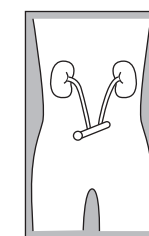
### ● ストーマの種類について



コロストミー  
(結腸ストーマ)  
便は軟便～固形



イレオストミー  
(回腸ストーマ)  
便はたいてい水様

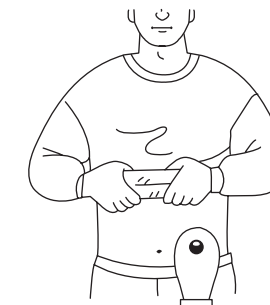


ウロストミー  
(人工膀胱)  
腎臓から回腸の一部などを経て尿を排出する

### ● 補装具(パウチ)について

ストーマを持つと肛門のように便意や尿意を感じたりすることが難しくなります。

自分の意志とは関係なく出てきてしまう便や尿を管理するために、排泄物を受けとめるための袋「パウチ」をストーマの上に貼り排泄物を処理しています。



パウチの装着例

### ● 排泄処理方法について

パウチに溜まった排泄物を一定時間ごとに便器や汚物流しに捨てる必要があります。このときに、パウチや腹部を洗浄します。

そのため、オストメイトの方が外出の際に困ることとして次のことが挙げられています。

- ・汚れた補装具(パウチ)や衣服、体を洗う設備がない
- ・冬場でも腹部を洗いたいのに水しかない
- ・着替えや補装具(パウチ)などを一時置きする場所がない
- ・パウチを正しく装着しているかを確認したいが、下腹部が映る鏡がない
- ・外見上は健常者と変わらないので、入口の表示が車いす使用者のマークだけの場合、多機能トイレに入りづらい

別表 「便所への付加設備の設置に関する設置対象施設一覧」

	介護用ベッドを設置した車いす使用者対応便房	オストメイト対応設備を設置した便房	ベビーチェアを設置した便房及びベビーベッドを設置した便所
(設置対象となる公益的施設)	・重度障害者等のおむつ替えや衣服の着脱等をするための介護用ベッド	・パウチ及びしびんの洗浄ができる水洗装置 ・荷物を置くための棚等 ・汚物入れ ・衣服をかける金具等	・ベビーチェア ・ベビーベッド
病院、診療所及び助産所	それぞれの用途面積が、5,000㎡を超える施設	それぞれの用途面積が、5,000㎡を超える施設	それぞれの用途面積が、1,000㎡を超える施設
官公庁の庁舎			
公益事業の営業所等(※1)			
文化施設 図書館、博物館 その他類似施設			
集会施設 集会場、公会堂、公民館 冠婚葬祭施設、 その他類似施設			
飲食店			
百貨店、マーケットその他 物品販売業を営む店舗			
体育館、ボーリング場、 スケート場、水泳場 スポーツの練習場、 その他類似施設			
劇場、映画店、観覧場 その他類似施設			
展示場、その他類似施設			
ダンスホール、遊技場 マージャン屋、ばちんこ屋 カラオケボックス、 その他類似施設			
公衆浴場			
ホテル、旅館 その他類似施設			
公共交通機関の施設(※2)	すべての施設	すべての施設	すべての施設
上記公益的施設の 複合施設	上記に掲げる公益的施設の用途面積の合計が5,000㎡を超える複合施設	上記に掲げる公益的施設の用途面積の合計が5,000㎡を超える複合施設	上記に掲げる公益的施設の用途面積の合計が1,000㎡を超える複合施設

※1: 郵便局、ガス事業法に規定する一般ガス事業の用に供する営業所及び事務所、電気事業法に規定する一般電気事業の用に供する営業所及び事務所、電気通信事業法に規定する電気通信事業の用に供する営業所及び事務所、その他類似施設  
※2: 鉄道の駅舎、港湾法に規定する旅客施設、自動車ターミナル法に規定するバスターミナル、空港整備法に規定する空港  
※3: 目標となる指針で整備する場合は、施設の用途や面積に関係なく、原則、全ての公益的施設が整備の対象